

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防災ボランティアコーディネーターの養成事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	社会係	評価票作成者	課長補佐(社会・障害福祉係担当) 入木 真実
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	地域福祉	コード	2 2 4
	項	社会福祉			単位施策(中)	地域福祉活動の充実・支援	コード	2 2 4 3
					単位施策(小)	ボランティアコーディネート機能の充実	コード	2 2 4 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	防災ボランティアに関心のある市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	防災ボランティアコーディネーターを養成し、いざ災害が発生した際の災害ボランティアセンターの設置をスムーズに行えるように備える。			
1-5 事務事業の内容	防災ボランティアコーディネーターを養成するための養成講座を開催し、また、フォローアップ研修を実施することで、その知識の向上を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	社会福祉協議会に防災ボランティアコーディネーター養成講座を委託し、その養成及び育成を図った。	東海地震などの防災対策の必要性が言われている。		いつおこるか分からない災害に備えるためにも、防災ボランティアコーディネーターの養成は必要である。	
	平成19年度	〃	〃		〃	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	防災ボランティアコーディネーター数(人)		80(人)	130(人)	防災ボランティアコーディネーター養成講座を受講し、修了証を発行した人数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	26	15								
	人件費 c(千円)	100	100								
	合計コスト d(b+c)(千円)	67	66								
	単位コスト d/a(千円)	167	166								
		1人当たり6	1人当たり11	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

- 
- ・社会福祉協議会(とよあけ災害ボランティアネットワーク)へ講座開催を委託(H17~H22)している。
  - ・平成16年度以前は県が実施した愛知防災ボランティアコーディネーター養成講座を修了した数31人。17年度22人が修了。
  - ・直接事業費は市の社会福祉協議会への講座開催委託費100千円です。人件費は0.01人分を計上。6,673千円×0.01人=66千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		79(人)	94(人)								
後期目標値に対する達成度(%)		60.8(%)	72.3(%)								

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	災害ボランティアセンターを運営するために必要な人員を確保するためにも、防災ボランティアコーディネーター養成は不可欠である。	災害ボランティアセンターを理解するためにも、職員の養成講座受講を図る。	18年度は職員1名が養成講座を修了した。
平成19年度	〃	〃	社協の講座とは別に、19年度は市職員2名(社会福祉課1名・防災安全課1名)が県社協主催の養成講座を修了した。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		